

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社セブン銀行  
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 安斎 隆  
 (氏名) 二子石 謙輔  
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 03-3211-3041

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	68,169	△0.3	24,551	6.6	14,496	6.3
21年3月期第3四半期	68,383	—	23,012	—	13,637	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11,882.22	11,879.31
21年3月期第3四半期	11,177.89	11,176.93

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	574,180	106,492	18.5	87,214.28
21年3月期	493,360	98,393	19.9	80,610.55

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 106,403百万円 21年3月期 98,344百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,100.00	—	2,800.00	4,900.00
22年3月期	—	2,450.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2,450.00	4,900.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△2.0	29,500	2.6	17,400	2.4	14,262.04

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,220,027株	21年3月期	1,220,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	一株	21年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	1,220,019株	21年3月期第3四半期	1,220,000株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績に関する定性的情報

## ・当期間の経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国の景気は、製造業大企業を中心に業況感が緩やかに改善し、生産の増加などを背景に持ち直しています。こうした中、設備投資は下げ止まりつつあるものの、引き続き厳しい雇用・所得環境を映じて個人消費は低調に推移しています。また、銀行業界においては、金利低下、資金需要の停滞等収益環境の厳しい中、経営効率化を進めています。

以上のような厳しい環境下にもかかわらず、当第3四半期累計期間の当社業績は、減価償却費の減少や経費抑制等により、経常収益68,169百万円、経常利益24,551百万円、四半期純利益14,496百万円となりました。

(経営成績) (単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同期比
経常収益	68,383	68,169	0.3%減
経常利益	23,012	24,551	6.6%増
四半期純利益	13,637	14,496	6.3%増

サービス別の概況は以下のとおりです。

## ①ATMサービス

当第3四半期累計期間も、セブン&アイHLDGS.グループ内外への新規ATM設置や利用件数の多いセブンイレブン店舗へのATM増設を引き続き推進し、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、ATM設置台数は14,339台になりました。この間のATM1日1台当たりの平均利用件数は116.1件(前年同期比0.4%増)、総利用件数は448百万件(同6.7%増)と推移しました。

なお、平成21年12月末現在の提携金融機関数は、提携金融機関の合併等により同年3月末比6社減少し560社<sup>(注)</sup>になりました。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

## ②金融サービス

平成21年12月末現在、個人のお客さまの口座数は750千口座(同年3月末比8.9%増)、預金残高は1,285億円(同13.1%増)となりました。そのうち、普通預金は877億円(同14.9%増)、定期預金は408億円(同9.6%増)となりました。

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	第3四半期 累計期間	通期	第3四半期 累計期間	通期 (予想)
(ATMサービス)				
■ATM1日1台当たり 平均利用件数	115.6件	114.3件	116.1件	114.0件
■ATM期間総利用件数	420百万件	555百万件	448百万件	588百万件
■ATM台数	13,510台	13,803台	14,339台	約14,550台
(セブン銀行口座)				
■個人口座数	661千口座	688千口座	750千口座	—
■個人預金残高	1,131億円	1,136億円	1,285億円	—
うち普通預金残高	775億円	763億円	877億円	—
うち定期預金残高	356億円	372億円	408億円	—

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (資産)

総資産は、574,180百万円となりました。

このうちA T M運営のために必要な現金預け金が329,576百万円と過半を占めています。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券残高が100,370百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が106,222百万円となっています。

## (負債)

負債合計は、467,688百万円となりました。

このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は244,651百万円となっています。このうち、個人向け普通預金残高が87,780百万円、定期預金残高は40,803百万円となっています。

## (純資産)

純資産合計は、106,492百万円となりました。

このうち利益剰余金は44,149百万円となっています。

## (財政状態)

(単位：百万円)

	前事業年度末	当第3四半期末	増減
総資産	493,360	574,180	80,819
負債	394,966	467,688	72,721
純資産	98,393	106,492	8,098

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績予想につきまして、当第3四半期のA T M利用件数が想定を上回って推移したことから、経常収益88,000百万円(前年同期間比2.0%減)、経常利益29,500百万円(同2.6%増)、当期純利益17,400百万円(同2.4%増)にそれぞれ見直しております。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

## ③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

## ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間会計期間末から大幅な変更がないと認められるため、当該中間会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	329,576	280,589
コールローン	—	29,000
有価証券	100,370	88,887
前払年金費用	87	115
未収収益	8,161	7,331
A T M仮払金	106,222	54,342
その他資産	1,208	1,092
有形固定資産	12,167	15,998
無形固定資産	15,576	14,777
繰延税金資産	927	1,291
貸倒引当金	△116	△65
資産の部合計	574,180	493,360
<b>負債の部</b>		
預金	244,651	188,111
譲渡性預金	44,300	41,200
コールマネー	5,000	—
借入金	31,000	69,000
社債	90,000	60,000
A T M仮受金	32,351	22,677
その他負債	20,295	13,704
賞与引当金	89	273
負債の部合計	467,688	394,966
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,503	30,500
資本剰余金	31,742	31,739
利益剰余金	44,149	36,057
株主資本合計	106,394	98,296
その他有価証券評価差額金	9	48
評価・換算差額等合計	9	48
新株予約権	88	48
純資産の部合計	106,492	98,393
負債及び純資産の部合計	574,180	493,360

## (2) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	68,383	68,169
資金運用収益	701	324
(うち有価証券利息配当金)	463	258
役務取引等収益	67,567	67,785
(うちATM受入手数料)	65,150	65,483
その他業務収益	10	—
その他経常収益	104	59
経常費用	45,371	43,617
資金調達費用	2,155	1,681
(うち預金利息)	401	265
役務取引等費用	6,924	7,329
(うちATM設置支払手数料)	6,428	6,792
(うちATM支払手数料)	265	351
その他業務費用	80	204
営業経費	36,142	34,349
その他経常費用	68	52
経常利益	23,012	24,551
特別利益	25	—
リース解約損失引当金戻入益	25	—
特別損失	23	95
固定資産処分損	23	95
税引前四半期純利益	23,014	24,456
法人税、住民税及び事業税	9,082	9,568
法人税等調整額	295	390
法人税等合計	9,377	9,959
四半期純利益	13,637	14,496

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	23,014	24,456
減価償却費	11,168	9,435
貸倒引当金の増減(△)	14	51
リース解約損失引当金の純増減(△)	△1,328	—
資金運用収益	△701	△324
資金調達費用	2,155	1,681
有価証券関係損益(△)	74	—
固定資産処分損益(△は益)	23	95
預金の純増減(△)	89,331	56,540
譲渡性預金の純増減(△)	33,810	3,100
借入金の純増減(△)	15,500	△38,000
コールローン等の純増(△)減	△48,000	29,000
コールマネー等の純増減(△)	△1,700	5,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	△15,000	30,000
ATM未決済資金の純増(△)減	△39,095	△42,205
資金運用による収入	777	501
資金調達による支出	△2,226	△1,899
その他	△385	△1,585
小計	67,432	75,846
法人税等の支払額	△8,652	△12,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,780	63,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△211,121	△178,380
有価証券の償還による収入	214,400	177,640
有形固定資産の取得による支出	△9,021	△1,762
無形固定資産の取得による支出	△3,449	△5,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,192	△7,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△7,686	△6,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,686	△6,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,901	48,986
現金及び現金同等物の期首残高	267,277	280,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	309,178	329,576

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。



## 6. その他の情報

## (1) 自己資本比率の状況

	平成21年12月末	(参考) 平成21年3月末
単体自己資本比率(国内基準)	49.18%	45.05%
単体Tier I比率	50.11%	45.99%

## (2) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成21年12月末現在:47都道府県 14,339台)

地域	台数	セブンイレブン			地域	台数	イトーヨーカドー		
		セブンイレブン	イトーヨーカドー	他			セブンイレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	857	823	14	20	滋賀県	175	172	—	3
青森県	6	—	4	2	京都府	202	192	1	9
岩手県	56	53	1	2	大阪府	651	573	11	67
宮城県	346	331	3	12	兵庫県	415	381	7	27
秋田県	4	—	2	2	奈良県	67	60	2	5
山形県	136	134	—	2	和歌山県	42	40	—	2
福島県	396	383	3	10	鳥取県	2	—	—	2
茨城県	566	545	4	17	島根県	7	5	—	2
栃木県	364	346	4	14	岡山県	205	198	1	6
群馬県	372	367	3	2	広島県	398	389	1	8
埼玉県	990	910	42	38	山口県	246	242	—	4
千葉県	913	830	39	44	徳島県	2	—	—	2
東京都	2,010	1,764	72	174	香川県	2	—	—	2
神奈川県	1,064	943	55	66	愛媛県	3	—	—	3
新潟県	437	428	4	5	高知県	2	—	—	2
富山県	25	23	—	2	福岡県	706	682	—	24
石川県	12	8	—	4	佐賀県	141	138	—	3
福井県	21	19	—	2	長崎県	85	82	—	3
山梨県	168	164	1	3	熊本県	223	215	—	8
長野県	377	368	5	4	大分県	78	75	—	3
岐阜県	82	76	2	4	宮崎県	141	139	—	2
静岡県	667	644	9	14	鹿児島県	2	—	—	2
愛知県	634	592	9	33	沖縄県	2	—	—	2
三重県	39	34	—	5	<b>合計</b>	<b>14,339</b>	<b>13,368</b>	<b>299</b>	<b>672</b>

## (3) A T M利用提携金融機関数(平成21年12月末現在)

銀行	信用金庫	信用組合	労働金庫	JAバンク	JFマリンバンク	商工組合中央金庫	証券	生命保険	その他金融機関 (クレジットカード会社等)	合計
99	260	126	13	1*	1*	1	8	8	43	560

※JAバンク・JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

## (4) 平成22年3月期第3四半期トピックス(平成21年10月~12月)

- 10月 成田国際空港で国内初となる制限エリア内にA T Mを3台設置(成田国際空港設置のA T Mは計8台)
- 10月 富山第一銀行、商工中金、海外発行カードのD I S C O V E RとA T M利用提携開始
- 10月 複数の口座情報を一括で確認できる「みんなの口座管理。」サービス開始
- 11月 海外発行カードのDiners ClubとA T M利用提携開始
- 12月 大東銀行とA T M利用提携開始